

大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3288 号 2016.10.1 発行

障害あってもなくてもロック...かしわ哲さん

読売新聞 2016年09月30日



ロックバンド「サルサガムテープ」を率いて22年になります。メンバー20人のうち13人は身体、知的障害がありますが、ロックをやるのに障害の有無は関係ありません。

バケツに粘着テープを貼り巡らした打楽器などを使い、だれもが演奏できるように工夫しています。2012年からは毎年、東日本大震災の被災地を中心に全国ツアーを行っています。

14年12月、初期の膀胱がんが見つかりました。直前まで、周囲も感心するほど元気だったので、突然、事故にあったような感じでした。幸い手術はうまくいき、15年8月にはステージに復帰できました。

演奏活動やライブの打ち合わせなど、多忙な日々を送れるのはありがたいこと。ライブも、練習も、僕にとっては最高のオンでありオフなんだなあと、病気を経て改めて実感しましたね。

今年7月、相模原市の障害者施設で殺傷事件が起き、容疑者は「障害者はいらない」などと供述したと報じられています。そんな間違った考え方を社会からなくすためにも、まだまだ頑張らなくては。全身で演奏を楽しみ、聴く人たちの感動を呼び起こしたい。僕も、メンバーも、「さあ、これからだ！」と燃えています。(聞き手・安田武晴、写真・竹田津敦史)

かしわ哲さん ミュージシャン。1950年、東京生まれ。81～83年、NHKの番組で5代目「うたのお兄さん」を務める。94年にサルサガムテープを結成。2011年、NPO法人を設立し、音楽を通じ障害者の社会参加を支援している。

赤十字キーホルダーは「むつみの森」製 大量受注で大忙し 壬生

下野新聞 2016年9月30日



【壬生】町就労支援施設「むつみの森」を利用する障害者は、日本赤十字社県支部から依頼を受け、マスコット「ハートラちゃん」キーホルダー1千個の作製に取り組んでいる。同施設では工賃アップを目的にビーズを使ったキーホルダー作りを行っており、1度の受注個数としては今回が過去最多という。

同施設は町社協が運営し、2003年4月に開所。障害のある利用者が一般就労や自立に必要な訓練のために通っている。現在の利用者は30人。

近年はビーズキーホルダー作りも実施。とちまるくんなど、町内外のゆるキャラや乗り物をデザインしたキーホルダーを同施設窓口やイベントで販売している。

日本赤十字社は、「ハートラちゃん」の知名度を向上させようと、キーホルダー作製を依頼。完成品は11月5日に宇都宮市で開催されるイベント「赤十字まつり」などで配布される。

就労支援事業所でせんべい製造 福山、味や食感に一工夫 山陽新聞 2016年9月29日



味や食感に一工夫を加えた2種類のせんべい
せんべいの生地をプレートに載せるカランコロソ堂利用者

社会福祉法人虹の会（福山市高西町）の就労継続支援B型事業所・カランコロソ堂（同市今津町）は、せんべいの製造・販売を始めた。味や食感に一工夫を加えており「お土産やおやつとして、ぜひ味わってほしい」と利用者たちは一生懸命作っている。



えており「お土産やおやつとして、ぜひ味わってほしい」と利用者たちは一生懸命作っている。

プレーンとコーヒー味の2種類。プレーンは食感を残すためにジャガイモを粗くつぶして焼き上げた。コーヒー味は中央にざらめを載せて、ほろ苦さのあとに甘さが広がるのが特徴という。一袋40グラム入り。200円（税込み）。

カランコロソ堂は6月にオープン。利用者4人が職員2人のサポートを受けながら製造しており、原料の配合や成型、焼き上げといった一連の作業を手掛ける。男性（45）＝同市＝は「お客さんが買っていく姿を見るとやる気になる。ユニークな商品を開発したい」と笑顔で話す。

現在、1日の製造量は25袋程度。今後は利用者を少しずつ増やし、製造量も伸ばしていきたい考え。カランコロソ堂で販売しているほか、市松永はきもの資料館（松永町）などにも取り扱いを打診中。企業や団体にも贈答用としてPRしていく。

カランコロソ堂には喫茶スペースがあり、その場でせんべいを味わうこともできる。虹の会の藤原博文理事長は「接客も利用者任せにしている。社会参加の場を目指したい」と話している。営業時間は平日午前10時～午後5時、土曜の営業は不定期で、午前10時～午後2時。日曜は休み。問い合わせはカランコロソ堂（084-939-5361）。

相模原殺傷 共同会提出の中間報告公表 一部黒塗り、県「個人情報」

産経新聞 2016年9月30日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入居者19人が刺殺された事件で、県は29日の県議会厚生常任委員会で、施設を運営する「かながわ共同会」が県に提出した事件の経過報告書（中間報告）を公表した。

経過報告書では、事件概要や事件発生後の対応、事件検証と課題の整理などについてまとめているが、元職員の植松聖（さとし）容疑者（26）の勤務上の問題点や共同会が職員に対応状況を聞き取った結果は、「個人情報や現時点で捜査情報にかかわる」として、一部の情報を黒塗りして非公開とした。

共同会が事件発生前、植松容疑者の関連情報を県に報告しなかった理由については、「すでに退職し医療管理下に置かれたことなど、人事管理上の課題は法人の所管事項であると判断した」とした。

施設は平成31～32年度に居住等2棟と管理棟を全面的に建て替える。県によると、

29日午前9時時点で入居者57人が施設で生活を続けている。

やまゆり園事件 寄付はソフト面に活用 県方針 東京新聞 2016年9月30日

十九人が刺殺され、二十七人が負傷した相模原市緑区の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」の再生について、県は二十九日の県議会常任委員会で、民間からの寄付は施設建て替えには使わずに、職員の心のケアといったソフト面に活用する方針を示した。

県保健福祉局の担当者は「施設は、設置者の県が責任を持って建て替えるべきだと考えている。寄付金は園の職員の心のケアなど機能回復や、幅広く障害者施策推進に活用したい」と答弁した。

黒岩祐治知事は二十三日の会見で、建て替え資金として募る方向性に言及していたが、その場合は受け皿として、新たな基金をつくる必要があることなどから、当面は一般的な寄付として「ふるさと納税」制度を窓口を受け付けるという。

建て替えの工程は、来年度から園の管理棟と居住棟二棟（計延べ約七千七百平方メートル）を取り壊し、二〇一九年度に新施設建設に着工、二〇年度末の完成を目指す。六十億～八十億円の費用を見込んでいる。県側はこの日の答弁で、新施設は現状よりも大きい延べ計約八千三百平方メートル規模を想定していることを明らかにした。現在の設備基準に合わせ、相部屋を個室にするためとしている。

一方、委員会では園を運営するかながわ共同会がまとめた、事件の「中間報告書」が資料提出された。ただ当日の状況などは「捜査情報に関わる」として非公開だった。（原昌志）

前例主義にならない実名報道を マスコミ倫理懇「思考停止防げ」

共同通信 2016年9月29日

新聞社や放送局などをつくるマスコミ倫理懇談会全国協議会の第60回全国大会は29日午後、福岡市の会場で分科会が開かれた。事件に遭った被害者が匿名で発表される状況が相次いだことについて、参加者から「実名報道を社会に理解してもらえなければ、その都度（マスコミ自身が）必要性を説明しなければならない。思考停止に陥ってはならない」との声が出た。

実名報道がテーマの分科会では、7月の相模原障害者施設殺傷事件で、警察が遺族の意向を受け、殺害された19人を匿名にした事例を毎日新聞の青島顕記者が報告。「前例主義にならず、実名報道の必要性を考え続けることが大切」と話した。

常設のバリアフリー映画館 全作品に字幕と音声ガイド 秋田魁新報 2016年9月29日

座席に付けられるイヤホン＝東京都北区の「シネマ・チュプキ・タバタ」

目の見えない人や耳が聞こえない人にも映画を楽しんでもらおうと、字幕や音声ガイドを付けた作品を上映する映画館「シネマ・チュプキ・タバタ」が東京都北区にオープンした。バリアフリー対応の常設映画館は珍しいといい、同館は「障害者や子育て中の人と一緒に楽しめるユニバーサル館にしたい」と意気込む。

「チャーリーもズボンに剣が刺さったまま敬礼しておりますが、あっと足が滑っちゃいました」

9月のチャプリン特集で上映された名作「街の灯」。本来は無声映画だが、座席に付けられるイヤホンからは、作品冒頭のチャーリーのコミカルな登場シーンの解説が、せりふとともに流れた。音量も調整できるので、難聴の人でも利用しやすいという。音声ガイドは、バリアフリー映画鑑賞推進団体「シティ・ライツ」が配給元から許可を得て制作した。

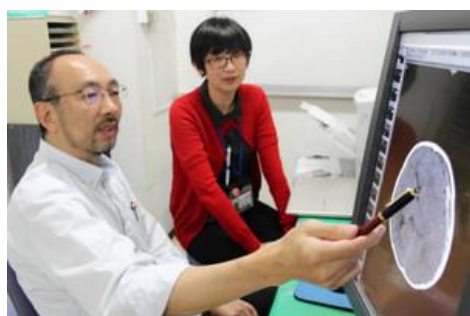


同館を訪れた都内の視覚障害者の女性（68）はオープンを心待ちにしていたといい、「視力のある方々と一緒に見られたのがうれしかった。通常のバリアフリー上映は日時が限定されているが、ここならいつでも来られる」と笑顔で話した。

JR田端駅から徒歩約5分のビル1階にあり、固定席15席、車いす用のスペース3台分のほか、発達障害などで集団での鑑賞が苦手な人や赤ちゃん連れの人も気兼ねなく楽しめるように個室も設けた。

水曜定休。料金は一般1500円、シニア・学生は千円、中学生以下500円。

虐待発見 頭のケガ念頭に 14年度、死因の2割 東京新聞 2016年9月30日



虐待が疑われる子どもの頭部画像を見ながら、ソーシャルワーカーと話し合う宮川正医師＝千葉県の松戸市立病院で

厚生労働省の虐待死検証結果（十六日公表）によると、二〇一四年度に虐待を受けて亡くなった子どもの死因は、頭部外傷が最多の約二割を占めた。専門家は、病院に運ばれてくる子どもの頭部外傷に不審な点があれば虐待を疑い、児童相談所や警察などの関係機関で情報共有することが子どもを救う鍵となると強調する。（細川暁子）

厚労省によると、一四年度に虐待で死亡した子どもは前年度より八人多い四十四人で、ゼロ歳児が二十七人（約六割）を占めた。死因は頭部外傷が十人で最多。命にかかわるけがをした子どもも十人おり、うち八人が頭部外傷を負っていた。

「虐待を受けたゼロ歳児では、頭を激しく揺さぶられたり、投げ付けられたりするケースが目立つ」。虐待に詳しい千葉県の松戸市立病院小児脳神経外科部長の宮川正医師は話す。頭部外傷が虐待によるものかどうかを見極めるには専門的な知識と経験が必要で、「脳外科医の診断が鍵となる」と指摘する。

同病院では、虐待が疑われる子どもが搬送されてきた場合、宮川医師と小児科医、ソーシャルワーカー、看護師などで構成される「家族支援チーム」が招集されて対応する。

ただ現実には、虐待があったかどうかの見極めが難しい場合も少なくない。

同病院でも、昨年九月に救急搬送された生後十カ月の男児が、脳が腫れる「脳腫脹（しゅちょう）」や、硬膜と脳の間が出血する「急性硬膜下血腫」、眼底出血が確認された。男児の母親は「子どもがサークルにつかまり立ちをしていて、後ろ向きに転倒した」と説明。だが宮川医師は、母親の言葉では説明しきれないほど、男児のけがの程度は重かったと判断。虐待の可能性があると、病院が警察に通報、児相に通告した。

警察は搬送の当日、病院で両親と医師らから事情聴取。だが両親は虐待を認めず、証拠も見つからなかった。男児は回復せず、約三週間後に病院で死亡。その後死亡原因の検証が行われたかどうか、児相からの報告はなかった。

この男児は虐待かどうか、最終的には分からなかったが、宮川医師は「今回のような関係機関による情報共有が、今後の再発防止のための仕組みづくりに役立つ」とみる。

◆「防止法」で義務付けても... 疑い例の検証進まず

児童虐待防止法では、虐待が疑われる子どもの死亡原因を都道府県や政令市が検証することを義務付けている。一方、厚労省研究班の調査では「虐待死の可能性が高い」として病院が児相に通告後、自治体が検証したのは1割にとどまる。

調査は全国の病院を対象に行われ、371施設から回答があった。2010～14年度に病院で死亡が確認された18歳未満の子どものうち、医師が「虐待が確実」と判断した例は42件、「虐待の可能性が高い」例は39件の計81件。このうち病院が児相に通告したのは53件で、その後自治体が死亡原因を検証したのは約1割の6件しかなかった。

この他に「虐待の疑いが残る」死亡例は73件あったが、病院から児相に通告されたのは9件のみで、死亡原因の検証が行われたのは0件だった。

調査を実施した前橋赤十字病院（前橋市）小児科副部長の溝口史剛（ふみたけ）医師は「医療機関と行政が連携する仕組みがない」とした上で、「検証機関を立ち上げる場合は、虐待に詳しい医師が入るのが望ましい」と指摘する。

社会福祉施設の職場環境改善を 岡山労働局が6団体に要請



山陽新聞 2016年9月29日
社会福祉関係団体の代表者に要請書を手渡す金田局長（右）

岡山県内の社会福祉施設で職員らの労働災害が急増しているとして、岡山労働局（岡山市北区下石井）の金田弘幸局長は29日、社会福祉関係の6団体に、災害防止に向けた職場環境の整備などを求める要請書を渡した。

要請書は、労働条件の改善のほか、仕事と生活の両立の支援▽キャリア形成のための仕組みづくり▽非正規雇用職員の待遇改善—に積極的に取り組むよう求める内容。金田局長が読み上げ、県社会福祉協議会など労働局を訪れた各団体の代表者に手渡した。

労働局によると、県内の社会福祉施設での労災は今年、介助に伴う腰痛、入浴サービス時の転倒など8月末時点で84件発生し、前年同期比30件増。10月1～7日の「全国労働衛生週間」を前に、予防策を徹底しようと要請した。

「健康・長寿」テーマ、万博誘う 大阪府が基本構想素案

日本経済新聞 2016年9月30日

大阪府は29日、大阪湾の人工島、夢洲（ゆめしま、大阪市此花区）を会場に2025年開催を目指す国際博覧会（万博）の基本構想素案を発表した。テーマは「人類の健康・長寿への挑戦」。高齢社会を迎え、安全な食や健康法、医療・福祉の最先端技術、体に優しい生活スタイルなどを世界の参加国のパビリオンで来場者が体験する。開催費用は約2000億円と試算した。

開催期間は25年5～10月の半年間。会場は夢洲の約100ヘクタールで、日本のほか参加国、企業のパビリオン、公園やイベント会場などを整備する。来場者は3千万人、海外からも140万人が訪れると期待する。

世界で人口が爆発的に増加する一方、先進諸国は少子高齢化が進む。健康における格差も広がる傾向にあり、「健康・長寿」は人類全体の課題と位置づけた。参加国はこのテーマに沿ってパビリオンでの催しや展示に知恵を競う。

例えば、iPS細胞を使った再生医療の研究成果を示したり、障害者の生活を支える最新器具を紹介したりすることなども考えられる。関西には大学や製薬会社の研究所が集積しており、素案は「世界から先進的な知を集めるのにふさわしい」と強調した。

日本の伝統文化の座禅や温泉、海外発祥で普及が進むヨガなどが健康にどう寄与するかを科学的に考察したり、観光と医療サービスを組み合わせた「医療ツーリズム」を体験したりすることも想定される。

開催費用はパビリオンや公園など会場整備が1200億～1300億円。運営費は690億～740億円とした。運営費は入場料を充てる。会場整備費は国、自治体、民間で確保するとした。

松井一郎府知事は「日本の経済が安定して成長を続けられるよう実現していきたい」と語った。

開催費用とは別に、会場となる夢洲まで大阪市営地下鉄中央線を640億円かけて延伸する計画だ。夢洲に架かる橋の拡張、新たな埋め立ても含め関連事業費は約730億円以上と

みている。

大阪府は 29 日開いた有識者会議に素案を示した。開会中の府議会でも議論し、10 月下旬～11 月上旬に基本構想案をまとめ、政府に提出する。政府は内容を審査した後、17 年春にも閣議了解する方向だ。その後、政府が博覧会国際事務局（B I E）に登録申請し、開催決定を目指す。

25 年の万博にはフランスのパリも立候補の意向を示している。

日本では大阪で 1970 年、アジアで初めての万博が開催され、約 6400 万人を集めた。以後、沖縄で海洋博（75～76 年）、茨城で科学博（85 年）、大阪で花博（90 年）、愛知で愛・地球博（05 年）が開かれた。

主張 無年金者対策 受給資格の短縮法案、成立急げ 公明新聞 2016 年 9 月 29 日

諦めていた公的年金を受け取れるようになれば、老後の暮らしに対する不安は少しでも和らぐに違いない。

政府は 26 日、年金を受け取る資格を得るために必要な加入期間（受給資格期間）を 25 年から 10 年に短縮する「年金機能強化法改正案」を閣議決定し、衆院に提出した。

今国会で成立すれば、来年 10 月から新たに約 64 万人が年金を受け取れるようになる。加入期間が短縮されることで、将来、無年金となる人を減らす効果が期待できよう。法案の成立を急ぎたい。

法案の提出には曲折を経た。

もともとは 2012 年の民主、自民、公明 3 党による社会保障と税の一体改革で決めた施策であり、17 年 4 月に消費税率を 10%に引き上げることで財源を確保する予定だった。しかし、税率引き上げの 2 年半延期を受け、無年金者対策は先送りされかけた。

この事態に「待た」をかけたのが公明党だ。自公政権が進める経済政策（アベノミクス）の効果が低所得の高齢者にまで及んでいない中、年金の受給資格期間の短縮を求める国民の声は大きかった。

このため公明党は、今年 6 月に発表した参院選の重点政策に無年金者対策の推進を明記。その後にかかれた党首討論会では、山口那津男代表が安倍晋三首相に対し、消費税率の引き上げを待たずに年金の受給資格期間を短縮するよう主張した。

安倍首相は「今後の予算編成の中で最大限努力したい」と応じ、翌 7 月の記者会見で正式に 17 年度中の実施を表明。

28 日に開かれた衆院本会議の井上義久幹事長の質問に改めて実施する方針を明言した。公明党の執念が国を動かしたといえるだろう。

法案の成立後は、新たに年金を受け取れるようになる人に対して「支給請求書」が送られる。これを返信することから手続きが始まるのだが、懸念されるのは対象者が書類を見逃したり、申請を忘れていたりすることだ。また、受給資格期間が 10 年に短縮されるとはいえ、加入期間が長いほど受け取れる年金は増える。

政府には、申請手続きの PR はもちろん、できるだけ長期間の加入や保険料の後払い制度の周知などにも努めてもらいたい。

社説：国会代表質問 当然の疑問に答えたか 北海道新聞 2016 年 9 月 29 日

国会は衆参両院の代表質問で論戦の幕を開けた。民進党の蓮舫代表にとっては、就任後初の安倍晋三首相との直接対決となった。

アベノミクスが経済の好循環につながっていない現状や、社会保障の財源確保など、野党側が取り上げた論点の多くは、国民の多くにとっても当然の疑問だろう。

だが首相は、参院選の勝利を盾に自らの判断を正当化する一方、財源などの核心部分では、答弁をはぐらかす姿勢が目立った。

環太平洋連携協定（TPP）審議の前提に関わる輸入米の価格偽装問題も浮上する。首相は今後、誠実に疑問に答えるべきだ。

蓮舫氏は参院代表質問でアベノミクスが個人消費に結びついてないと指摘。社会保障や再分配を重視する政策への転換を主張した。

特に、消費税増税を延期する一方で財政健全化目標は堅持し、社会保障を充実するという首相の約束をどう実現するのか、財源の裏付けについて説明を求めた。

しかし首相は、企業収益や雇用の改善などアベノミクスのプラス面を強調するばかりで、疑問にまともに答えたとは言い難い。今後の国会審議では党首討論も含め、正面から論戦に臨んでほしい。

気になるのは憲法改定をめぐる、民進党内の温度差が、早くも表面化したことだ。

蓮舫氏は代表質問で改憲には言及せず、前日の衆院代表質問に立った野田佳彦幹事長に譲った。

野田氏は、保守色の強い自民党草案の撤回を求めつつ、「民進党は現行憲法に足りないところがあるならば憲法を改正しようという立場だ」と積極姿勢を示した。

民進党は従来「安倍政権下での改憲は認めない」と訴えてきた。蓮舫代表も先の代表選で、特に9条の堅持を主張したはずだ。

この問題で党の指針がぶれるようでは与党ペースに取り込まれかねない。「提案型」を目指すあまり、政権の暴走を食い止める野党の責務を見失ってはならない。

共産党の志位和夫委員長は衆院代表質問で、輸入米の価格が偽装され、公表より安く販売されていたと指摘。「TPPでコメは影響を受けない」としてきた政府の説明の前提が崩れたと批判した。

首相は農水省で調査していると述べたが、偽装自体は「民間業者間の問題」と責任を回避した。

だが交渉経過など、ただでさえ説明不足の協定をめぐる新たな疑惑は農家の不安をかき立てるものだ。解明なしに承認へと突き進むような国会運営は認められない。

社説：臨時国会 社会保障の議論深めよ

信濃毎日新聞 2016年9月29日

少子高齢化と厳しい財政状況の下、年金など社会保障制度をどう維持し、充実を図っていくか。

関心が高い問題なのに、将来像が見えてこない。政府や各党は、国民の「痛み」を伴う政策だからと敬遠することがあってはならない。議論を深めるよう求める。

臨時国会は、安倍晋三首相の所信表明演説に対する代表質問が行われている。

新執行部で初めての論戦となる民進党は蓮舫代表、野田佳彦幹事長が参院と衆院でそれぞれ質問に立った。「提案」路線を掲げて臨んだものの、相変わらず首相との議論はかみ合っていない。

社会保障について首相は所信表明で、アベノミクスの果実も生かし優先順位を付けながら充実していくと述べた。しかし、具体的に挙げたのは無年金者対策として受給資格期間を25年から10年に短縮することだけだ。他の充実策や財源などははっきりしない。

詳しい説明を求めた蓮舫氏に対して首相の答弁は、今後の予算編成で最大限努力するといった曖昧なものにとどまった。これでは議論にならない。「アベノミクスの果実」を財源に考えている点も問題だ。景気次第で増減する税収は安定財源と言えない。

演説では「未来への投資」として子育て支援や介護の拡充も強調した。「介護離職ゼロ」を目指しての50万人分の受け皿整備、保育の受け皿整備の加速などを表明している。給付型の奨学金も来年度予算編成で実現するとした。これらも財源に触れなかった。

あれもやる、これもやると聞こえのいい政策を並べても国民の将来不安は消えない。首相が堅持すると繰り返している2020年度の財政健全化目標も達成への疑問が膨らむ。国の借金は先進国で最悪の水準だ。ずるずると付け回しを続けられない。

社会保障を維持していくために何をどう改めるか、踏み込んだ議論が必要だ。給付抑制や負担増の検討も避けられない。

出発点になるはずだった旧民主と自民、公明の3党による「社会保障と税の一体改革」は消費税増税の延期で事実上、破綻した。政府、与野党は新たな青写真を国民に示す責任がある。

差し当たり増税延期で不足する財源をどう手当てするのか、政府は国会できちんと説明しなくてはならない。さらには、将来的な社会保障と税財政の在り方が問われる。党派の枠を超え、与野党で掘り下げべきだ。

社説：児童虐待 心身守る目を増やそう

徳島新聞 2016年9月29日

虐待から子どもの命を守っていくために、あらゆる手だてを講じていかなければならない。

全国の警察が今年1～6月、虐待の疑いで、児童相談所（児相）に通告した18歳未満の子どもは2万4511人で、半期ごとの統計がある2011年以降、初めて2万人を超え過去最多となった。前年同期より7287人（42・3%）増えた。

徳島県内でも、県警が児相に通告した子どもは134人で、前年同期に比べて26人（24・1%）増えている。半期ごとの記録が残る13年以降で最多だった。

憂慮すべき事態であり、いたたまれない思いがする。

虐待は、子どもの心身に深刻なダメージを与えるだけではなく、命をも奪うことになりかねない。

警察はもとより、行政と地域が連携し、周囲の見守る目を増やすことが肝心だ。子どもの心身を守る取り組みを強化しなければならない。

虐待の内容では、子どもの前で配偶者らに暴力を振るう「面前DV」が目を引く。全国では、1万1627人で、4354人（59・9%）の増加となった。

心理的虐待は、この面前DVを含め1万6669人に上り、全体の70%近くを占めた。例えば母親が父親に暴力を振られる、その場に居合わせた子どもの心の中は、いかばかりか。面前DVは骨折やあざなど見た目で見えるものではなく、子どもの心にも傷を残す。

心理的虐待を巡っては、子どもに「あんたなんて生まれてこなければよかった」などと暴言を浴びせたり、他のきょうだいと比べて著しく差別的な扱い方をしたりしたものも少なくない。虐待が、子どもの成長に大きな影響を与えることを忘れてはなるまい。

全国の摘発件数は512件（136件増）で摘発人数は528人（141人増）だった。被害児童は523人（137人増）に上り、いずれも00年の統計開始後で最多となっている。被害を受けた子どもの数だけ悲劇がある。

一方、摘発の内容では、身体的虐待が415件（108件増）を占め、このうち殺人は未遂を含めて26件（2件減）だった。

また、性的虐待が70件、心理的虐待は16件だったほか、食事や着替えをさせないなどのネグレクトは11件で、娘を小学校に通わせなかったとして母親を学校教育法違反で摘発した事案も1件あった。虐待は、家庭内などにとどまって立件につながっていないケースも多いようだ。

子どもの異変を察知したら関係機関に連絡するなど、しっかりと目を向けていく必要がある。

関係機関は、通告を生かす仕組みをきちんと機能させていくことが大事である。増え続けている通告を受け入れる児相の態勢を充実させることも重要だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

